様式第１号（第４条関係）

佐産支第　７２　号
平成２５年４月１日

佐賀県知事　古川　康　様

申請者住所 佐賀市鍋島町八戸溝 114
氏　名　公益財団法人佐賀県地域産業支援センター
理事長　飛石　昇　印

平成２５年度佐賀県地域産業支援対策事業費補助金交付申請書

平成２５年度において、下記のとおり地域産業支援対策事業を実施したいので、佐賀県地域産業支援対策事業費補助金金５２，７２７，０００円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県地域産業支援対策事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的
中小企業者等の経営、技術、情報化等の経営資源の確保等を支援するとともに、技術、人材、その他の本県に蓄積された産業資源を活用しつつ地域における創業等新たな事業の創出を促進し、もって中小企業者等の振興、経営の安定及び活力ある経済社会を構築を目指す。
２　事業計画の概要
別紙１のとおり
３　事業の内容及び経費の配分
別紙２のとおり
４　事業の効果
創業予定者や経営革新・販路拡大を目指す企業等に対し、マネージャー等による支援をはじめとする各種事業を行う事により、それら企業等の経営課題が解決され、事業の成長が図られる。
５　事業完了予定年月日
平成２６年３月３１日
６　収支予算書
別紙３のとおり
７　その他

別紙１

事　業　計　画　の　概　要

１．事業計画

事　　業	計画件数等	内　容　等
Ⅰ　創業等支援拠点活動促進事業		
１．支援体制整備事業		
（１）マネージャー設置		
①マネージャー	２人	
②旅費	１５０人回	
（２）支援体制整備円滑化事業		
①旅費	１００人回	
②情報共有・提供のための設備等の経費	（注２）○	事務機器リース料、ソフトウェア保守料、通信回線使用料、通信運搬費、公用車リース料、印刷製本費等
③その他	（注２）○	資料購入費、消耗品費等
２．専門家派遣事業	１２人回	
３．ベンチャー交流ネットワーク事業（注３）	４回	
Ⅱ　取引拡大事業		
１．取引あっせん事業		
（１）受発注情報等収集提供事業	４人	
（ⅰ）情報収集提供	８００部	稼働延人数 270 人日
（ⅱ）受注企業名簿作成事業	３５０部	掲載企業数延 714 企業
（ⅲ）その他の情報収集提供事業		業種別カラー企業名簿
①九州合同発注開拓調査	２回	
②外注状況調査	１回	
③受注状況調査	４回	
（２）商談会等開催事業	３回	・九州合同商談会 ・北九州展示会 ・福岡展示会

２．全国中小企業取引振興協会負担金	（注２）○	
３．九州ブロック連絡協議会負担金	（注２）○	
Ⅲ　中小企業連携促進強化事業		
企業連携コーディネータ設置		
①研究会（連携Ｇ）の構築数	４件	
②研究会の開催件数	２０件	
③旅費	３１２人回	
Ⅳ　中小企業ICT活用支援事業		
１．ICT活用支援体制整備事業		
（１）ICTコーディネータ設置		
①人件費	１人	
②旅費	１５０人回	
（２）ICT活用支援事務費	（注２）○	借料・損料、自動車リース料、事務機器リース料等
２．システム担当者能力向上事業（注３）	５回	
３．企業内ICTリーダー育成事業（注３）	４回	

（注１）事業計画のある事業のみ記入すること。
（注２）事業を実施する場合は、○印を記入のこと。
（注３）年間事業計画を添付すること。

２．中小企業支援法第７条第１項の指定法人の概要

機関の名称	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター
所　在　地	佐賀市鍋島町八戸溝１１４番地
設立年月日	昭和４２年１０月（財団法人佐賀県機械貸与公社として設立）
事業内容及び組織	（組織図） 別紙のとおり （事業内容） ２５度助成事業 ○支援体制整備事業 ○専門家派遣事業 ○ベンチャー交流ネットワーク事業 ○取引あっせん事業 ○中小企業連携促進強化事業 ○中小企業ＩＣＴ活用支援事業 その他の事業 ○設備貸与事業 ○産学官共同研究開発の推進に関する事業

代表者の役職・氏名		理事長　飛石　昇
連絡先担当者名		経営革新支援課　副主査　永松　優希
	電　話　・　ＦＡＸ	電話　０９５２－３４－４４２２ ＦＡＸ　０９５２－３４－４４１２
	Ｅメールアドレス	y_nagamatsu@mb.infosaga.or.jp
中小企業支援法に基づく指定年月日		平成１２年５月１１日　指定

「佐賀県ベンチャー交流ネットワーク」平成２５年度活動計画（案）

例会予定

	開催日（会場）	時間	内容	ねらい
第１回	平成 25 年 5 月 14 日（水） （佐賀地区） 会場：ﾎﾃﾙﾏﾘﾀｰﾚ創世	13:30～19:00	定期総会	Ｈ24 年度の事業決算報告及びＨ25 年度事業計画・予算の承認
			・経営革新セミナー 講師：木下　道太氏（ｺﾝﾋﾞﾈｸｽﾄ相談役） ・県内企業ビジネスプラン発表 ・交流会	先駆的なあるいは他の企業の手本となる経営を実践されている企業の紹介 他の企業の手本となる経営を実践されている県内企業の紹介 参加者全員による販路拡大に向けた交流
第２回	平成 25 年 7 月 9 日（火） （鳥栖地区） 会場：ﾎﾃﾙﾋﾞｱﾝ鳥栖	13:30～19:00	鳥栖商工会議所会員との交流会	近隣商工会、福岡県（久留米市等）企業グループ等との交流
			・経営革新セミナー 講師：調整中 ・県施設見学 場所：九州ｼﾝｸﾛﾄﾛﾝ光研究センター予定 ・交流会	先駆的なあるいは他の企業の手本となる経営を実践されている企業の紹介 他の企業の手本となる経営を実践されている県内企業の紹介 県関連施設見学 参加者全員による販路拡大に向けた交流
第３回	平成 25 年 10 月 8 日（火） （西部地区） 会場：有田地区を予定	13:30～19:00	西部地区商工会議所会員との交流会	近隣商工会、企業グループ等との交流
			経営革新セミナー 講師：調整中 製品展示（ショートプレゼン） ビジネスプラン発表会（予定） ・交流会	製品を見ながらのプレゼンテーション力の向上を図ると供に参加者相互の情報交換を行う。 プレゼンテーションの経験を積んでいただきながら、自社製品・サービスを紹介することで、ビジネス連携を模索する。
第４回	平成 26 年 2 月 4 日（火） （佐賀地区） 会場：ﾎﾃﾙﾏﾘﾀｰﾚ創世	13:30～19:00	佐賀商工会議所会員との交流会	近隣商工会、企業グループ等との交流
			経営革新セミナー 講師：調整中 製品展示（ショートプレゼン） ビジネスプラン発表会（予定） ・交流会	同上

※　新規入会会員がある場合は、その都度、紹介の時間を設けます。

平成２５年度　中小企業ＩＣＴ活用支援事業概要

事業項目/スケジュール	詳細	実施内容
（１）支援体制整備 年間を通して活動	ー ITC　1名	本事業の中心的な役割を担い、以下の取り組みを実施 ・ICT高度利活用に対する意識の高い企業への訪問 ・ICT高度利活用に係るセミナーの企画・開催 ・ITと経営の双方を結びつけることの出来る人材育成講座の企画 ・ICTを導入しようとする企業の経営課題の分析と、ICTを活用した課題解決策の提案 ・企業の個別具体的な課題とマッチした専門家の派遣
（２）システム担当者能力向上研修会 4月　5月　6月　7月　8月　9月 事例セミナー　3△ 技術セミナー　17△ 研修会 →　△　△ 交流会　△ 特別編　6△	ー 福岡・鳥栖から講師を招集 20名規模*3回 100名規模*2回	IT担当者は存在するがその高度利活用に悩んでいる企業に対して、社内技術者の能力向上を目指した、セミナーと講習会を開催する。 ・セミナー：ICT導入による成功事例紹介（IT経営力大賞優秀賞_㈱鳥栖倉庫） ・研修会　：IT活用力向上として、経営課題を引き出して改革を実現する為のIT戦略策定の手法を学ぶ（2回） ・交流会　：県内のMZプラットフォーム導入（予定含む）企業に対して、システム担当者間の交流による情報共有を行い、更なる活性化を図る。 ・特別編　：ICT高度利活用の最新トレンドセミナー 研修会は、専門性があるカリキュラムのため(非営)ITコーディネータ協会に委託して実施することを検討。（講師派遣）
（３）企業内ICTリーダー育成講座開設（観光業向け） 10月　11月　12月　1月　2月　3月 研修会 →　△　△ 特別編　△	ー 東京・福岡から講師を招集 20名規模*2回 100名規模*2回	ICTコーディネーターの企画により、IT高度利活用について、経営と現場の両面から社内をリードできる人材を育成するための研修会を開催。 ・セミナー：ICTによるスマホ技術等紹介（地図情報エリアダス_NTT-SE研究所） ・研修会　：企業内の人材育成講座の開催（CRM（セールスフォース．コム）：1回、WEB（Webコンサルタント）：1回） ・特別編　：ICT高度利活用の最新のトレンドセミナー ※研修会への集客も考えて、セミナーは上期に開催する。
（４）専門家派遣 案件が出た度に実施	ー 財団専門家派遣と併用	ITコーディネーターにより抽出された個別課題の具体的な解決のため、各分野の専門家を派遣。（謝金の1/3は受益者負担）→　H25～創業等支援拠点活動促進事業費における専門家派遣事業で対応

別紙2

事業の内容及び経費の区分

（単位：円）

事業区分	内容	補助事業に要する経費	補助対象となる経費	財源の内訳 補助金額	財源の内訳 自己資金
Ⅰ 創業等支援拠点活動促進事業		22,694,000	22,694,000	21,214,000	1,480,000
1. 支援体制整備事業		16,962,000	16,962,000	16,962,000	
(1)マネージャー設置費		7,520,000	7,520,000	7,520,000	
	謝金	7,200,000	7,200,000	7,200,000	
	旅費	320,000	320,000	320,000	
(2)支援体制整備円滑化事業		9,442,000	9,442,000	9,442,000	
	(事務費)	2,196,000	2,196,000	2,196,000	
	旅費	400,000	400,000	400,000	
	研修旅費	80,000	80,000	80,000	
	研修受講	27,000	27,000	27,000	
	印刷製本費	705,000	705,000	705,000	
	通信運搬費	111,000	111,000	111,000	
	消耗品費	100,000	100,000	100,000	
	資料購入費	186,000	186,000	186,000	
	公用車リース料	334,000	334,000	334,000	
	燃料費	253,000	253,000	253,000	
	(情報システム)	7,246,000	7,246,000	7,246,000	
	事務機器リース料	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	システム導入	1,116,000	1,116,000	1,116,000	
	ソフト保守	3,300,000	3,300,000	3,300,000	
	システム設計	300,000	300,000	300,000	
	消耗品費	330,000	330,000	330,000	
	通信回線費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
2. 専門家派遣事業		4,440,000	4,440,000	2,960,000	1,480,000
	謝金	4,440,000	4,440,000	2,960,000	1,480,000
3. ベンチャー交流ネットワーク事業		1,292,000	1,292,000	1,292,000	
	謝金	200,000	200,000	200,000	
	旅費	132,000	132,000	132,000	
	通信運搬費	20,000	20,000	20,000	
	消耗品費	20,000	20,000	20,000	
	借料・損料	620,000	620,000	620,000	
	出展料	300,000	300,000	300,000	
Ⅱ 取引拡大事業		4,000,000	4,000,000	4,000,000	
1. 取引あっせん事業		3,638,000	3,638,000	3,638,000	
(1)受発注情報等収集提供事業		2,664,000	2,664,000	2,664,000	
	旅費	1,112,000	1,112,000	1,112,000	
	印刷製本費	980,000	980,000	980,000	
	通信運搬費	456,000	456,000	456,000	
	資料作成費	20,000	20,000	20,000	
	消耗品費	96,000	96,000	96,000	
(2)商談会等開催事業		974,000	974,000	974,000	
	出展料	720,000	720,000	720,000	
	広域商談会負担金	254,000	254,000	254,000	
2. 全国中小企業取引振興協会負担金		312,000	312,000	312,000	
	負担金	312,000	312,000	312,000	
3. 九州ブロック連絡協議会負担金		50,000	50,000	50,000	
	負担金	50,000	50,000	50,000	
Ⅲ 中小企業連携強化促進事業		20,715,000	20,715,000	20,715,000	
(1)人件費		10,007,000	10,007,000	10,007,000	
	報酬	8,640,000	8,640,000	8,640,000	
	社会保険料	1,367,000	1,367,000	1,367,000	
(2)事業費		3,708,000	3,708,000	3,708,000	
	職員旅費	1,318,000	1,318,000	1,318,000	
	需用費その他	1,120,000	1,120,000	1,120,000	
	役務費その他	330,000	330,000	330,000	
	使用料賃借料	940,000	940,000	940,000	
(3)負担金		7,000,000	7,000,000	7,000,000	
	負担金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	

2/3

事業区分	内容	補助事業に要する経費	補助対象となる経費	財源の内訳 補助金額	財源の内訳 自己資金
Ⅳ 中小企業ICT活用支援事業		6,798,000	6,798,000	6,798,000	
1. ICT活用支援体制整備事業		4,528,000	4,528,000	4,528,000	
(1)ICTコーディネーター設置費		4,100,000	4,100,000	4,100,000	
	謝金	3,600,000	3,600,000	3,600,000	
	旅費	500,000	500,000	500,000	
(2)ICT活用支援事務費		428,000	428,000	428,000	
	事務機器リース料	48,000	48,000	48,000	
	自動車リース料	360,000	360,000	360,000	
	燃料費	20,000	20,000	20,000	
2. システム担当者能力向上事業		1,480,000	1,480,000	1,480,000	
	講師謝金	300,000	300,000	300,000	
	講師旅費	300,000	300,000	300,000	
	借料・損料	600,000	600,000	600,000	
	印刷製本費	100,000	100,000	100,000	
	会場借料	180,000	180,000	180,000	
3. 企業内ICTリーダー育成事業		790,000	790,000	790,000	
	謝金	250,000	250,000	250,000	
	講師旅費	250,000	250,000	250,000	
	職員旅費	30,000	30,000	30,000	
	印刷製本費	80,000	80,000	80,000	
	会場借料	180,000	180,000	180,000	
合計		54,207,000	54,207,000	52,727,000	1,480,000

1. 事業区分は交付要綱の第3条に規定する別表のとおりとする。
2. 委託費のある場合は、委託する事業、委託先、委託する理由、委託金額及びその内訳（謝金、旅費等の別）を記載した委託事業内容明細書を別紙2－2として添付すること。
3. 財源内訳には、補助事業に要する経費の内訳を記入すること。
4. 自己資金の欄は、企業が負担する負担金を含めて記入すること。

別紙3

収支予算書

1　収入の部

(単位:円)

区　　分	本年度予算	前年度予算	比　較	備　考
1. 補助金収入	52,727,000	30,896,000	21,831,000	
2. 自己財源	1,480,000	1,480,000	0	企業負担
計	54,207,000	32,376,000	21,831,000	

2　支出の部

(単位:円)

区　　分	本年度予算	前年度予算	比　較	備　考
Ⅰ　創業等支援拠点活動促進事業	22,694,000	21,578,000	1,116,000	
1. 支援体制整備事業	16,962,000	15,846,000	1,116,000	
(1)マネージャー設置費	7,520,000	7,520,000	0	
(2)支援体制整備円滑化事業	9,442,000	8,326,000	1,116,000	
2. 専門家派遣事業	4,440,000	4,440,000	0	
3. ベンチャー交流ネットワーク事業	1,292,000	1,292,000	0	
Ⅱ　取引拡大事業	4,000,000	4,000,000	0	
1.取引あっせん事業	3,638,000	3,658,000	△ 20,000	
(1)受発注情報等収集提供事業	2,664,000	2,646,000	18,000	
(2)商談会等開催事業	974,000	1,012,000	△ 38,000	
2. 全国中小企業取引振興協会負担金	312,000	292,000	20,000	
3. 九州ブロック連絡協議会負担金	50,000	50,000	0	
Ⅲ　中小企業連携連携強化促進事業	20,715,000	0	20,715,000	
(1)人件費	10,007,000	0	10,007,000	
(2)事業費	3,708,000	0	3,708,000	
(3)負担金	7,000,000	0	7,000,000	
Ⅳ　中小企業ICT活用支援事業	6,798,000	6,798,000	0	
1. ICT活用支援体制整備事業	4,528,000	4,528,000	0	
(1)ICTコーディネータ設置費	4,100,000	4,100,000	0	
(2)ICT活用支援事務費	428,000	428,000	0	
2. システム担当者能力向上事業	1,480,000	1,410,000	70,000	
3. 企業内ICTリーダー育成事業	790,000	860,000	△ 70,000	
計	54,207,000	32,376,000	21,831,000	

※前年度予算額の欄は、本年度に対応する事業がある分のみを記入。